

『集落営農法人化研修会』開催要領

平成23年 6月29日
栃木県担い手育成総合支援協議会
J A 栃 木 中 央 会

1. 目 的

本県では190を超える集落営農組織が設立されているが、そのほとんどが平成18年に水田経営所得安定対策を契機に設立された組織であり、対策加入要件である法人化の達成予定日である5年目を迎えようとしている。

こうした中、農業を取りまく環境は厳しい状況にあり、特に農業者の高齢化・担い手不足が大きな課題になっている。地域農業の発展のためにはこれら課題の解決が急務であり、課題解決の有効な手段である法人化を目的とした研修会を開催する。また、法人化の優良事例を通して、直面する課題解決の一助とする手段として法人化があることを確認する。

2. 日 時

平成23年8月2日(火) 10時～ (受付9時30分～)

3. 場 所

「結婚式場 アピア」 宇都宮市戸祭元町12-12 TEL:028-621-4522

4. 研修事項 (プログラム)

時間	内容
9:30	受付開始
10:00	あいさつ
10:10	研修会「次世代型農業～日本の農業の未来のために (安心で安全でおいしいものを)」(仮) 株式会社 彩日(さいか) 代表取締役社長 坂本 康子 氏
11:10	休憩
11:20	事例報告 農事組合法人「グリーンリーフのざき」(大田原市)
11:40	その他
12:00	昼食

5. 参集範囲

- ① 法人化を検討している集落営農組織の代表者
- ② 地域担い手育成総合支援協議会構成員(市町、J A、県振興事務所)
- ③ 栃木県担い手育成総合支援協議会会員
(財)栃木県農業振興公社、栃木県土地改良事業団体連合会
栃木県農業共済組合連合会、栃木県食糧集荷協同組合
- ④ 関東農政局栃木農政事務所、栃木県、日本政策金融公庫宇都宮支店
- ⑤ J A栃木中央会、J A全農とちぎ、栃木県農業会議